

Hem21 NEWS

公益財団法人
ひょうご震災記念21世紀研究機構
ニュース

「Hem21」は、ひょうご震災記念21世紀研究機構の英語表記である
Hyogo Earthquake Memorial 21st Century Research Instituteの略称です。

VOL. **69** 平成30年 (2018) 5月

CONTENTS

- ① 兵庫県音楽療法士認定証交付式・記念講演会・実践活動発表会を開催
- ② 21世紀文明シンポジウムを開催
- ③ 平成29年度の研究成果について
- ④ 第4期中期目標・中期計画 平成30年度事業計画
- ⑤ HAT神戸掲示板
- ⑥～⑧ 人と防災未来センター Mirai

管理部

研究戦略センター

人と防災未来センター

こころのケアセンター

3月8日(木)、「平成29年度兵庫県音楽療法士認定証交付式・記念講演会・実践活動発表会」が、兵庫県こころのケアセンターで開催されました。

新規認定者14人に兵庫県から認定証が交付されるとともに、声楽家の時田直也氏と武庫川女子大学准教授・日本音楽療法士会認定音楽療法士の松本佳久子氏による記念講演会、新規認定者による実践活動発表が行われました。荒天にもかかわらず、音楽療法を実践中の病院や高齢者・障害者福祉施設等の職員、音楽療法士、音楽療法団体関係者など、約110人が参加しました。



井戸知事から認定証を交付される平成29年度認定者代表

式典では、井戸敏三兵庫県知事から新規認定者に「兵庫県音楽療法士認定証」が交付されました。井戸知事は、現場での音楽療法士としての活躍を期待するとともに、『音楽の持つ力こそケアの素 これを引き出す 専門の技』という歌を詠まれ、現場での音楽療法の実践に尽力願いたいと、激励の言葉を贈りました。

また、高橋しんご兵庫県議会副議長が「阪神・淡路大震災後の多くの教訓の中から結実した本県発信の意義のある事業。音楽療法は、認知症や終末期にある方への大きな福音となっている。音楽療法のさらなる定着に向けて、県議会としても支援の方策を考えていきたい」と祝辞を述べました。

続いて、兵庫県音楽療法士認定審査会を代表して、鈴木暁子副委員長から「申請者18人について、知識・技術・適性およびコミュニケーション能力の観点から厳正な審査を行い、14人を合格と判定した。これまで学んだことを生かしながら、兵庫県音楽療法士会や日本音楽療法学会等の研修を活用し、研鑽を深めるとともに、研究発表等にもチャレンジしてほしい。実践経験を途中で続けられなくなった方や、不合格となった方は、いま一度、療法を行う者としての適性を見直すことも必要である。合格となった方も今日、一人前になったのではなく、スタートラインに立ったというのを忘れず、自分は療法士にふさわしいのか、常

平成29年度 兵庫県音楽療法士認定証交付式・記念講演会・実践活動発表会を開催

に自分に問うてほしい」との審査講評を受けました。

次に「こころに寄り添う言葉と音楽～かけがえのないあなたに～」と題して、時田氏と松本氏による記念講演会(トーク&ミニコンサート)が開催されました。

時田氏は、自身が感じた風や匂いを、人々の温りに触れたエピソードなどを交えながら、早春の日にふさわしい歌を演奏しました。また、金子みすゞの詩に同氏が作曲・編曲した『星とたんぽぽ』では、「見えぬけれどもあるんだよ、見えぬものでもあるんだよ。」という歌詞に乗せて、人と自然、人と人のつながりの大切さを伝えました。

これを受けて松本氏は対談で、子どもの頃は人とのコミュニケーションが苦手だったが、「音楽があったから人とつながることができたかもしれない」として、現在セッションを行っている刑務所でのエピソードを語りました。その中で、コミュニケーションにつまずきがあったために一線を越えてしまったのではないかとされる受刑者が多いことや、時田氏も今回歌った『ふれあい』(歌:中村雅俊)をリクエストした受刑者を例に、歌によって人と人とのつながり、家族とのつながりを思い出し、罪を償いながら生きるこの意味を考える機会となっているのでは、と語りました。

また、未熟児網膜症として生まれた時田氏は、父親から「生まれてきてくれて良かった」と何度も言われたことで、自分が生きていく上でできること、自分に与えられたことは、歌うことで何かを成すこと、人々の心に寄り添い続けることだと確信した、と語りました。

最後に参加者全員で『上を向いて歩こう』『故郷』を合唱しました。



講演会の様子。左から、時田氏、松本氏

兵庫県音楽療法士

兵庫県では、平成11年度に音楽療法士養成事業を開始し、13年度から県独自の「兵庫県音楽療法士」の認定を行っており、30年3月までに379人を認定。養成講座は、当機構の兵庫県こころのケアセンターが実施しています。

音楽療法とは、「音楽の持つ生理的、心理的、社会的働きを用いて、心身の障害の軽減回復、機能の維持改善、生活の質の向上、行動の変容などに向けて、音楽を意図的、計画的に使用すること」をいいます。

21世紀文明シンポジウム

「産官学民連携による減災戦略～迫り来る南海トラフ地震に備えて」を開催

2月14日(水)、ひょうご震災記念21世紀研究機構、東北大学災害科学国際研究所、朝日新聞社は、名古屋市芸術創造センターにおいて、地元の中日新聞社とも連携して「21世紀文明シンポジウム」を開催しました。

シンポジウムでは、迫り来る南海トラフ地震への理解を深めることを柱に、誰もが防災・減災を自らの問題として捉えて被害を最小化するために何をなすべきか、とりわけ産業集積地における社会経済機能のダメージを軽減して早期の復旧・復興につなげる観点を中心に、今なお復興途上にある東日本大震災の経験も交えつつ情報を発信し、500人が参加しました。

基調講演

「産官学民連携による減災社会の実現をめざして」

講師：福和 伸夫氏(名古屋大学減災連携研究センター教授・センター長)

国の予測では、30年以内に南海トラフ地震が起こる確率は70～80%で、死者32万人、被害額220兆円とされています。

国全体のうち、南海トラフ地震の想定被災地は人口・火力発電所・重要港湾の半分、製造品出荷額の6割、自動車輸出額の9割を占めています。何としてもこの産業を守らなければなりません。

産業界からの意向も受けて2010年に「名古屋大学減災連携研究センター」をつくり、さらに、産業界や行政機関など70ほどの組織によりオフレコで自らの弱点をつまびらかにする「ホンネの会」が始まりました。議論を進めてくると、人の命を守るだけでは地域は守れないということに自治体も気づき、産業を含めた防災対策を検討し始めました。

われわれはこの国全体の姿を俯瞰的に見るのが苦手な社会をつくっていることもあり、機能不全の全体像を描き切れていません。あらゆる人たちが自分の限界を認識した上で、手を組む方を議論しなければなりません。

2017年には愛知県、名古屋市、中部地方整備局や地域の企業との協力で「あいち・なごや強靱化共創センター」ができました。民間のレジリエンス強化に向けた取り組みや、南海トラフ地震の発災時の対応などについて議論が始まりつつあります。

みんなが協力し合うことができ始めたことで、これを「減災ルネサンス」と呼んではどうかと考えています。東北、熊本、神戸の学びを生かして産業を守り、世界に影響を与えない。そうなれば、災い転じて福となすことができるのではないのでしょうか。

パネルディスカッション

「南海トラフ地震への備えと復旧・復興」

コーディネーター：御厨 貴氏(東京大学先端科学技術センター客員教授・(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構研究戦略センター長)

パネリスト：今村 文彦氏(東北大学災害科学国際研究所所長)
阪本 真由美氏(兵庫県立大学大学院減災復興政策科准教授)
相津 晴洋氏(愛知県防災局長)
宮川 尚人氏(トヨタ自動車(株)総務部長)
栗田 暢之氏(レスキューストックヤード代表理事/全国災害ボランティア支援団体ネットワーク代表理事)

▶パネリスト報告

今村 被災地の最も大きな課題は、記憶と教訓の風化。記憶や経験の伝承には生活に溶け込むような仕掛けが必要です。

阪本 愛知県は台風、高潮、津波、地震に大変脆弱な地域ですが、住民は「災害がない」と思っているのが問題。愛知県では南海トラフ地震による長期の避難が想定されています。対策を地域ぐるみで作っていく必要があります。

相津 愛知県では、被害想定死者数の80%、建物被害の50%ダウンを目標にした「あいち地震対策アクションプラン」を策定しま

した。防災対策で一番簡単で有効なのは寝室の家具固定です。これを100%にするよう取り組みを広げていきたい。

宮川 トヨタは、有事の際には、人道支援、被災地の早期復旧、自社の業務・生産復旧の順で取り組むこととしています。また、地元と「災害時支援協定」を締結しており、「公助」と連携しながら、「自助」「共助」を積極的に推進することとしています。

栗田 南海トラフ地震に備えるには、さまざまなNPOが行政、社協、企業と連携しながら国や都道府県、市町村のレベルに沿った連携の形をつくり、多岐にわたる被災者のニーズに応じていく必要があります。

▶意見交換概要

- 被災地への支援の蓄積やノウハウはあっても、支援を受けた経験がなく、受援態勢の整備を検討し始めている段階。(宮川)
- 東日本大震災では、特に役場機能を喪失した所は対応が難しかった。本当に重要な施設、道路、交通をしっかりと備えない限り、受援は難しい。(今村)
- 企業が持っている得意ジャンルをどうやってNPOが得意しているところと結び付けていくのが重要。受援・啓発などいろいろできている。(栗田)
- 南海トラフ地震では外部からの支援を前提とするのではなく、地元の力を結集して周辺を助けていくという、県を超えた動きをした方がよいのではないか。(福和)
- 現場のボランティア等の活動をいかに調整できるかは大きな義務だと考えている。(相津)
- 「災害の対応は地域ぐるみでやる」という認識をもう一度強めて、地域力、地域を主体とした相互支援の体制づくりを進めていく必要がある。(阪本)
- 東日本大震災後に世代間の意識・理解の違いが出てきた。一番明らかなものは復興の合意形成。地域がバラバラになった中で当初は若者・女性の声を反映できず、合意形成が遅れた状況がある。「事前復興」については、誰と何をやっていかなければならないかが最も重要なことだ。(今村)

▶コーディネーター総括

備えのための人的・地域的なつながりづくりについては、今のうちから何らかのアクションを起こし、試行錯誤を繰り返すことにより、課題が明快に分かってくるのではないのでしょうか。

われわれが期待するのは次の世代。記憶の風化をどう抑えていくかは、事前復興の問題や、地震が起きるかもしれない地域への経験の伝承に直接関わります。何よりも能動的な取り組みが求められます。



平成29年度の研究成果について

● 研究テーマと担当研究員

東日本大震災復興の総合的検証～次なる大災害に備える～ (平成28～30年度研究)

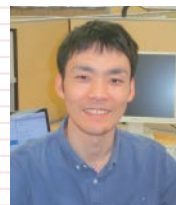
担当：高森 順子 主任研究員



東日本大震災の「集中復興期間」における実態分析、および復興への取り組みの総合的評価を行うため、被災2市の首長等へのヒアリング調査を行いました。また、復興庁委託事業「東日本大震災被災者の生活復興プロジェクト」を受託し、有識者会議や被災地でのワークショップ等の開催を通じて、被災地の復興の参考となる先行事例や今後の大規模災害の教訓となる復興への取り組み事例集をまとめました。

南海トラフ地震に対する復興のグランドデザインと事前復興計画のあり方 (平成28～29年度研究)

担当：磯村 和樹 研究員



南海トラフ地震の被災が想定される地域における復興グランドデザインおよびその実現のための具体的な取り組みや手順等を示した事前復興計画のあり方について研究を進めてきました。最終年度である本年は、検討された理論を実際の自治体に導入できるものとするために、南あわじ市福良地区で事前復興計画案を策定するケーススタディを行い、理論導入時の課題を検証し、事例復興計画とその策定促進のための基盤づくりの必要性について提言しました。

地域コミュニティの防災力向上～インクルーシブな地域防災へ～ (平成29～30年度研究)

担当：石塚 裕子 主任研究員



地域コミュニティの防災力向上に資する政策提言を行うため、地域コミュニティ、防災力、インクルーシブの3つをキーワードに課題を抽出し、先進事例の収集を行い、ケーススタディ地区として兵庫県上郡町赤松地域を選定しました。地域防災力とは、日常的で、多様性を持ち、動態的な活動やネットワークであると整理しました。

少子高齢化社会の制度設計～年齢で人生を区別しない社会並びに子供を生き育てやすい社会の実現に向けて～ (平成29～30年度研究)

担当：大森 信夫 研究員



人口減少、少子・高齢化社会となり、年金、医療、介護、少子化対策等の各分野にわたって制度の再構築が進められつつあります。本研究は、多角的なアプローチから少子高齢化社会の制度設計の提言を行うため、初年度である29年度は県民意識、出生率の回復、老親介護、高齢者の雇用や貯蓄行動など調査分析を進めました。

平成29年度ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究成果報告会のご案内

当機構は、兵庫県のシンクタンクとして阪神・淡路大震災の経験と教訓を踏まえて再認識された「安全・安心なまちづくり」と「共生社会の実現」に向けた調査研究を進め、政策提言を行っています。

このたび、平成29年度の研究成果の一つである「南海トラフ地震に対する復興のグランドデザインと事前復興計画のあり方」をテーマに報告会を開催します。ぜひご参加ください。

報告会

日 時：7月30日(月) 13:30～16:30
 場 所：兵庫県公館
 定 員：120人(先着順)
 内 容：報告「南海トラフ地震に対する復興のグランドデザインと事前復興計画のあり方」
 講師：牧 紀男氏(京都大学防災研究所社会防災研究部門都市防災計画研究分野教授)
 パネルディスカッション：テーマ「人口減少時代の復興課題と事前復興計画のあり方」
 問い合わせ：研究戦略センター研究調査課 TEL 078-262-5570

「第3回貝原俊民美しい兵庫づくり賞(貝原賞)」の被表彰候補者推薦募集中

貝原賞は、故貝原俊民・前兵庫県知事が目指した「美しい兵庫づくり」に寄与する有意義な活動により地域社会に貢献し、今後も一層の活躍が期待される個人または団体を表彰するものです。

対 象：活動歴がおおむね10年以上、個人はおおむね55歳以下
 表 彰：3件程度を対象に、賞状および副賞(個人50万円、団体100万円)
 応募方法：推薦書の提出が必要。詳しくはホームページ(<http://www.hemri21.jp/>)をご覧ください。
 締め切り：7月13日(金)必着
 申し込み・問い合わせ：(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構 研究戦略センター
 TEL 078-262-5713 Eメール gakujutsu@dri.ne.jp

第4期中期目標・中期計画

1 基本的な考え方

これまで蓄積してきた知見や全国的ネットワークを生かしつつ、兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科、HAT神戸に集積する研究機関はもとより全国の多彩な研究機関、研究者等との連携を図り、「研究戦略センター」「人と防災未来センター」「こころのケアセンター」の3センター体制のもと、研究・発信力の強化に取り組む。

(期間：2018年4月～2022年3月(4年間))

2 主な内容

(1) 研究戦略センター

“巨大災害に備える”政策研究および“活力ある共生社会をつくる”政策研究を重点的に進めるとともに、さらなるコーディネート機能の強化と関係機関との連携強化の推進を図る。

研究・実践のグローバルな交流・発信機能の強化を図るため、海外の研究者等がアクセスできるホームページやデータベース等の整備を進め、国内外の研究者や行政関係者が情報交流できる環境を整備する。

マスメディアとの共催による、「21世紀文明シンポジウム」や「自治体災害対策全国会議」を引き続き実施するとともに阪神・淡路大震災25年を迎える2020年に国際シンポジウムを開催し、研究成果等の普及・啓発に積極的に取り組む。

県政150周年の節目を迎え、兵庫県史を編纂刊行する。

(2) 人と防災未来センター

阪神・淡路大震災の経験と教訓の発信に加え、南海トラフ巨大地震をはじめとする国難災害発信拠点として、東館をリ

ニューアルし、将来の大規模災害への備え等に関する展示や企画展を強化する。

組織としての「重点研究領域」を明示し、これに沿った実践的な防災研究を組織的・継続的に推進する。また、大規模災害時に被災地災害対策本部を支援するとともに、復旧・復興段階まで被災地への知的支援を継続的に行う。

国・地方公共団体・指定公共機関の災害対策専門職員を育成し、研修受講者のネットワークを築き、全国地方自治体の防災担当者間交流の中核拠点となることを目指す。

(3) こころのケアセンター

「こころのケア」に関する研究調査をはじめ、啓発資料の発行、シンポジウム等を通じての情報発信・普及啓発、保健・医療・福祉などの関係者を対象に専門研修や基礎研修の実施、また専門的な相談・診療を総合的・一体的に推進する。

東日本大震災・熊本地震被災地への継続的な支援を行うとともに、兵庫県版災害派遣精神医療チーム(ひょうごDPAT)の体制整備事業として、災害発生時の支援体制の確立と登録者の人材育成、スキルアップを行う。

子どもの「こころのケア」に対する診療・研究体制、特別研修などの強化を引き続き推進する。

(4) 管理部

機構の業務運営にかかるガバナンスの強化に努めるとともに、研究と発信の一体的展開など、組織としての総合力が発揮できる体制づくりについて検討を行う。

公益財団法人の責務として公益性、透明性の確保を図るとともに、引き続き運営体制や経費執行を継続的に見直し、適正かつ弾力的な組織運営に取り組む。

平成30年度事業計画

1 基本方針

第4期中期目標・中期計画を踏まえ、南海トラフ巨大地震に備える政策研究や活力ある共生社会をつくる政策研究に新たに取り組み、阪神・淡路大震災を活動の原点とし、その経験と教訓を生かしながら21世紀文明の創造を目指すシンクタンクとして設立された当機構の使命を果たしていく。

2 主な取り組み

(1) 研究戦略センター事業

新たに取り組む研究テーマについて、各研究領域の諸課題に体系的・計画的に取り組むために、研究テーマ討論会(仮称)を設置し、具体的・実践的な政策研究の推進を図る。

機構の研究成果や活動について迅速に広く効果的に情報発信を行うため、ホームページを全面的に見直し、海外の研究者や行政関係者等からのアクセスも見据え、研究成果のデータベース化や研究報告書概要の英文発信等、日・英両言語での発信を進める。

高度な学習機会を提供する連続講座の開催やアジア・太平洋の大学間の留学生や研究者の交流推進など、知的交流基盤の充実に取り組む。

県史編纂事業では、記載事項や内容の具体化を図るとともに、そのために必要な資料収集・分析やヒアリング調査を進める。

(2) 人と防災未来センター管理運営事業

南海トラフ巨大地震をはじめとする国難災害にかかる展示(東館3F「津波避難体験コーナー(仮称)」など)を新設し、減災活動の促進にもつながるよう、展示の充実を図る。

インバウンド対策として、多言語による訪日外国人向けのガイドブック等への広告掲載、SNSを活用した広報など、PRを一層強化する。アジア圏からの来館者増加を踏まえ、多言語による観覧用リーフレット等の作成や翻訳機の多言語対応の強化により、来館者のニーズに的確に対応する。

「中核的研究」については、平成27～29年度に実施した「広域巨大災害における組織間連携方策のあり方に関する研究」に続く新たなテーマを設定し、センター研究員全員で取り組む。

(3) こころのケアセンター管理運営事業

「こころのケアシンポジウム」を引き続き開催し、研究成果とあわせて情報発信するとともに、普及啓発を行う。

災害派遣体制整備を図るため、兵庫県版災害派遣精神医療チーム(ひょうごDPAT)に対する研修などを実施するとともに、東日本大震災・熊本地震被災地などへの地域支援活動を継続するほか、子どもの「こころのケア」に対する診療・研究体制などの強化を引き続き推進する。

JICA関西からの委託を受け、マレーシアにおける災害後の安定した精神保健サービスを開発するための人材を養成する研修等を実施する。

兵庫県立美術館

日本スペイン外交関係樹立150周年記念／
兵庫県政150周年記念事業
プラド美術館展—ベラスケスと絵画の栄光—

1819年にスペイン王立の美術館として開設されたプラド美術館は、世界屈指の美の殿堂として知られています。本展は、17世紀スペインを代表するのみならず西洋美術史上最も傑出した画家の一人であり、後世の印象派の画家たちにも大きな影響を与えたベラスケスによる初来日作品を含む7点の重要作品を中心に、イタリアやフランドル絵画を合わせ、61



ディエゴ・ベラスケス〈王太子バルタサル・カルロス騎馬像〉1635年頃
マドリッド、プラド美術館蔵
©Museo Nacional del Prado



ペーテル・パウル・ルーベンス、ヤコブ・ヨルダーンス〈アンドロメダを救うペルセウス〉1639-41年
マドリッド、プラド美術館蔵
©Museo Nacional del Prado

点の油彩画と9点の資料で17世紀スペイン宮廷を巡る美術を紹介するものです。プラド美術館の核となるベラスケスと17世紀絵画のコレクションを通してスペイン黄金時代の社会と文化に触れる貴重な機会となります。

■会期＝6月13日(水)～10月14日(日)
■観覧料＝一般1,600円、大学生1,200円、70歳以上800円、高校生以下無料

県美プレミアムI

特集「Back to 1918:10年ひとむかしと人は言う」

「10年ひとむかし」と言われるように、英語にもdecade=10年という言い方があります。かように洋の東西を問わず、10年という時間の幅は一つのまとまりとして自然に意識されるものなのです。本展で



大岩オスカル(www.com)(2003年)©大岩オスカル

は2008年、1998年と10年ごとに時間をさかのぼり、その年に生まれた作品やその年の出来事に関連のある作品を紹介します。

■会期＝6月24日(日)まで
■観覧料＝一般500円、大学生400円、70歳以上250円、高校生以下無料

◎休館日＝月曜
◎開館時間＝10時～18時(特別展開催中の金曜・土曜は20時まで)
※入場は閉館の30分前まで
TEL 078-262-0901(代) <https://www.artm.pref.hyogo.jp/>

JICA関西

◆食べることから始める国際協力!
JICA関西食堂の月替りエスニック料理

JICA関西1階の食堂(カフェテリア方式)は、どなたでもご利用できます。完

全禁煙で、安心して料理を楽しめ、子供椅子もご用意していますので、お子様連れも歓迎です。毎月の月替りエスニック料理もご好評いただいております!ぜひ、お気軽にお立ち寄りください。

メニューの詳細と写真については、こちら→<http://www.jica.go.jp/kansai/office/restaurant/index.html>

■営業時間＝
(昼)11時半から14時まで (夜)17時半から21時まで
※各終了30分前ラストオーダー
■定休日＝年中無休(年末年始を除く。)



写真は5月のバングラデシュ料理

◎問い合わせ
JICA関西(独立行政法人国際協力機構関西国際センター)総務課
TEL 078-261-0346 FAX 078-261-0342
その他、詳細はJICA関西ホームページをチェック!
→<http://www.jica.go.jp/kansai/>

日本赤十字社 兵庫県支部

「もしも」に備える!!

夏がやってきます!
プールや海など水遊びのシーズンが始まりました。

楽しい遊びの中には、危険も潜んでいます。もしもそんな状況に遭遇したら...? ご自身の身を守ることと大切な人の命を守ること、また困っている人を助けることができるよう、知識と技術を身につけてみませんか。



赤十字水上安全法救助員I養成講習(4日間の講習)

■日時＝7月8日(日)・14日(土)・15日(日)・16日(月・祝)
9時～17時(最終日は14時まで)
■場所＝1日目:日本赤十字社兵庫県支部
2～4日目:兵庫県広域防災センター(三木市)
■申し込み締め切り＝6月11日(月)
(詳細は日本赤十字社兵庫県支部までお問合せください)

* * *

日本赤十字社では、万一の病気やけが、災害などに備え、人命を救う方法や健康で安全に暮らすための知識や技術を伝えるためのさまざまな講習を行っています。詳しくはホームページをご覧ください。

活動資金にご協力をお願いします

いのちと健康を守る赤十字活動は、皆さまから寄せいただく活動資金で成り立っています。

■郵便局・ゆうちょ銀行からご協力いただけます
口座記号番号 01110-0-1136
口座加入者名 日本赤十字社兵庫県支部
※窓口で取り扱いの場合、振込手数料は無料です

◎問い合わせ
TEL 078-241-8921

赤十字 兵庫 検索

 日本赤十字社 兵庫県支部
Japanese Red Cross Society

思いに色を、カタチを与える

写真集・詩集・自費出版の
お問い合わせは

 神戸新聞総合印刷
神戸新聞総合出版センター

<http://www.kobepn-printing.co.jp/>

新任研究員紹介

研究員 河田 慈人 (かわた やすひと)

4月より、人と防災未来センターの研究員として着任しました河田慈人と申します。この春までは、京都大学防災研究所巨大災害研究センター矢守研究室にて防災・減災教育を専門に研究に取り組んできました。また、防災・減災教育の一環として、小・中学校での防災・減災授業だけでなく、地域住民と学校と共に防災・減災イベントを実施したり、京都大学防災研究所(宇治)を防災研大学院生がサイエンスコミュニケーターとして案内したりといったことも実施してきました。



阪神・淡路大震災、新潟中越地震、東日本大震災、熊本地震といった災害発生直後に感じていた防災・減災への社会的関心の高まりは、時間の経過とともに下火になりつつあるように感じ、危機感を抱いています。毎日を安全・安心に暮らせる社会の実現のために、行政や研究者だけではなく、多くの方々と一緒に、社会全体として考えられるような研究をしていきたいと思っています。

また、防災・減災を通じて、現代社会の抱える諸問題にアプローチし、人類社会の発展に少しでも寄与できる研究者になれるよう、頂いた機会を存分に生かしていきたいと思っています。ご指導くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

研究員 木作 尚子 (きさく なおこ)

皆さま、初めまして。4月から人と防災未来センターに研究員として着任しました木作尚子と申します。神戸大学大学院では、福祉施設や福祉避難所を中心として、地震、水害、火災に対する要配慮者の避難安全や避難生活空間の確保といった観点から研究をしており、博士取得後は、同大学都市安全研究センターで要配慮者の津波避難に係る研究支援も行ってまいりました。



近年は、小規模な施設や共同住宅への入居、在宅でのケアや通所というように、高齢者や障害者も地域の中で暮らすというスタイルが普及しつつあります。そのため、地域の中で助け合う仕組みがますます重要となっています。災害が発生しても、被害を最小限に抑えられるよう、当事者と共に、地域住民や企業、支援団体、行政等がインクルーシブに課題に対応していくことが求められます。

今後、当センターの研究員として、このテーマは継続しつつ、さまざまな観点から防災について学び、共に考えていきたいと思っています。どうぞご指導のほど、よろしくお願い申し上げます。

研究員 楊 梓 (よう し)

皆さま、初めまして、4月2日より人と防災未来センターの研究員として着任いたしました楊梓と申します。中国の東北地方にある長春という所から来日し、8年間の留学生生活を終え、初めての社会人生活を迎えました。大学は「行政管理」を専攻とし、管理学や都市計画等を学びました。



中国では2008年に四川大地震が起き、初めて「危機管理」「防災」という言葉が世間で知られるようになりました。私は新たな理念や技術を勉強するため、日本にきました。横浜国立大学に入学し、修士と博士課程では、在日外国人を対象とした災害時要配慮者のための支援対策についての研究を行いました。阪神・淡路大震災や東日本大震災等の経験・教訓を通じ、多様な外国人が暮らす大都市(横浜市)において、外国人の属性と災害危険性等の地域特性を捉え、地域・地区単位での外国人支援対策を検討する際に用いる基礎的資料を作成しました。自助、共助、公助の役割を明確にすることの重要性と、地域・地区特性が異なることから、それに応じた支援策が必要であることを実感しています。

今後、防災現場で経験をしっかりと積んで、災害時要配慮者も参加できる地域防災の在り方に関する研究を目指したいです。また、今までの研究成果やスキルを生かし、多くの専門家、研究者の方々と共に、安全・安心なまちづくりに貢献したいです。何とぞご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

研究調査員 木山 正一（きやま まさかず）

初めまして。このたび鳥取県から派遣されました木山正一と申します。2005年に初めて防災部局に配属されて以来、地域防災計画をはじめとするさまざまな計画やマニュアルの整備、防災備蓄の充実、防災訓練など、これまで防災行政には通算で10年間従事してきました。研修の受講生としては幾度か訪れた人と防災未来センターで、研究調査員として業務に従事できる貴重な機会を頂けたことを光栄に思います。

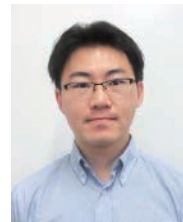


鳥取県では、近年では2016年の鳥取県中部地震や2017年1月・2月の豪雪被害などの被災経験を教訓に、防災体制のさらなる充実を目指して取り組んでいるところですが、さまざまな関係機関との連携を緊密にしていくことの重要性を改めて感じています。「連携」とは別の言い方をすれば、ルールや考え方の相違点など相手方の事情をよく理解した上で、お互いの強みを最大限に発揮できる協力体制を構築していくことなのだと思います。そして、そのためには、担当者レベルでの信頼関係、顔の見える関係を築いていくことがとても大切だと思います。

当センターへの派遣中は、さまざまな活動を通じてより多くの方々とのつながりをつくっていきたいと思います。ご指導ご鞭撻のほどどうぞよろしくお願い申し上げます。

震災資料専門員 富山 仁貴（とみやま のりたか）

4月から震災資料専門員として着任しました富山仁貴です。昨年度まで関西学院大学の大学院で歴史学を研究してきました。専門は戦後日本の地域社会と学校教員の関わりについてで、主に京都府北部の丹後地域をフィールドにしています。地域の歴史を研究している関係から、さまざまな資料の調査や整理に携わってきました。こうした経験を生かして、資料室の持つ図書や各種資料を皆さまにご紹介できればと思います。ぜひ、資料室にお気軽にお越しください。



さて、私の出身地は奈良市で、阪神・淡路大震災当時6歳でした。幼い私は、怖さのあまり布団を被ってぶるぶると震えていました。棚にしまっていた物は散乱し、余震のたびにおびえて布団に逃げ込みました。テレビの向こうでは何やら重大なことが起こっていたようでした。

地元で1つ年下の後輩に阪神・淡路大震災の記憶について聞くと、記憶がある人とならない人に分かれます。ちょうど5～6歳が人間の記憶の分かれ目なのでしょう。したがって、1989年生まれの私の世代が、震災の記憶を持つちょうど最後の世代だということです。そんな私がご縁あって震災資料専門員として働くことになりました。私たちの世代の責任として、また、歴史学を研究する者の社会的責任として、過去の記憶や体験を未来へと引き継ぐことができるように努めていきたいと考えています。どうぞよろしくお願いいたします。

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2

観覧案内・予約 / TEL 078-262-5050 <http://www.dri.ne.jp/>

開館時間

9時30分～17時30分(入館は16時30分まで)
 ※7月～9月は9時30分～18時(入館は17時まで)
 ※金曜、土曜は9時30分～19時(入館は18時まで)

入館料金

	大人	大学生	高校生／小・中学生
	600円(450円)	450円(350円)	無料
[障がい者]			
	大人	大学生	高校生／小・中学生
	300円(100円)	200円(50円)	無料
[70歳以上の高齢者]	300円(200円)		

※()は20人以上の団体料金
 ※毎月17日(休館日の場合は翌18日)は入館無料

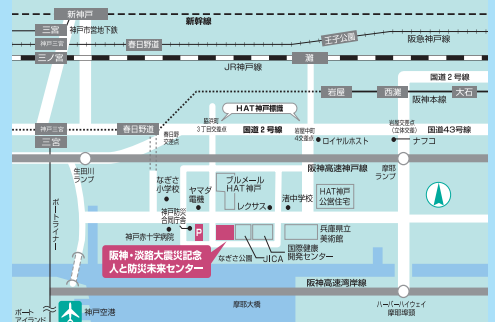
休館日

毎週月曜(月曜が祝日の場合は翌平日)、12月31日と1月1日
 ※ゴールデンウィーク期間中(4月29日から5月5日まで)は無休
 ※資料室の開室日についてはホームページでご確認ください

交通

- 鉄道**
- ・阪神電鉄「岩屋」駅、「春日野道」駅から徒歩約10分
 - ・JR「灘」駅南口から徒歩12分
 - ・阪急電鉄「王子公園」駅西口から徒歩約20分
- バス**
- ・三宮駅前から約15分
- 車**
- ・阪神高速道路神戸線「生田川」ランプから約8分
 - ・阪神高速道路神戸線「摩耶」ランプから約4分
 - ・阪急・阪神・JR「三宮」駅から約10分

●有料駐車場あり ●バス待機所(予約制/無料)あり



震災資料専門員 中平 遥香（なかひら はるか）

4月から震災資料専門員として着任した中平遥香です。この春、神戸学院大学大学院人間文化科学研究科博士課程を修了しました。博士論文のタイトルは、「阪神・淡路大震災における学校避難所の研究～「記憶」と「記録」を継承するために～」です。タイトルからも分かるように、学部時代から阪神・淡路大震災時の学校避難所の研究を継続して行ってきました。



私は、高知県高知市出身で、震災当時は6歳ということもあり、被災の状況などはほとんど覚えていません。そのため、学部生の頃から、人と防災未来センターの震災資料室の資料を活用してもらい勉強してきました。学校避難所の一次資料を素材に、その中でも主に“避難所日誌”に着目し、震災当時の指定避難所の様子はどのようなものであったかを検討してきました。当センターが所蔵している一次資料は、紙資料を中心に約19万点あります。これらの資料を、今後起こると予測されている南海トラフ巨大地震に活用できるようにしていくのが今後の課題であると考えております。

かつて自分もそうであったように、一人でも多くの方に資料室を利用していただけたらと願っています。資料室の一員として、利用者の視点に立って、業務に取り組んでいく所存です。どうぞ、ご指導・ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

企画展「減災インフォグラフィクス2018—自然災害・震災・復興、そして減災を学び活かす—」を開催中

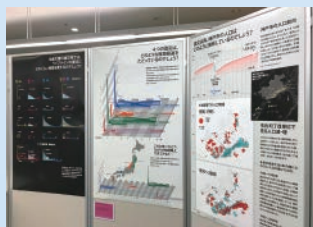
人と防災未来センターでは7月18日(水)まで、企画展「減災インフォグラフィクス2018—自然災害・震災・復興、そして減災を学び活かす—」を西館2階防災未来ギャラリー(有料ゾーン)で開催しています。

インフォグラフィクスとは、情報やデータを直感的に把握できるよう分かりやすく表現する技術や図のことです。ここではインフォグラフィクスの手法により、自然現象の観測・調査やデータ集積と、そこから導き出される成果を視覚伝達的に発信する取り組みの最新状況をパネルやモニターで紹介しています。

東日本大震災の津波が太平洋を越えて伝播する様子を描き出しているアメリカ海洋大気庁(NOAA)のウェブサイトや、神戸新聞NEXTが阪神・淡路大震災20年の際に設けた特設サイト「データで見る阪神・淡路大震災」などのデジタルコンテンツを展示しています。

また、今回の企画展に合わせて当センターで取りまとめた阪神・淡路大震災、中越地震、東日本大震災、熊本地震の4つの震災それぞれの発災からの避難者数や応急仮設住宅数等の復興経過をグラフ化したパネルなど、インフォグラフィクスの手法を取り入れた幅広い展示を行っています。

この企画展を通し、自然現象と災害、災害からの復旧・復興、日々の備えについてより分かりやすく伝えることで、多くの方にこれからの備えのきっかけを得ていただきたいと考えています。



4つの震災の復興経過パネル



データで見る阪神・淡路大震災



見学者の様子



Hem21 NEWS
vol.69

平成30年5月発行

(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2(人と防災未来センター)
<http://www.hemri21.jp/>

当機構は、以下の組織で構成しています。

● 管理部

TEL 078-262-5580
FAX 078-262-5587

● 研究戦略センター

▶ 研究調査部
TEL 078-262-5570
FAX 078-262-5593

● 人と防災未来センター

TEL 078-262-5050
FAX 078-262-5055

▶ 学術交流部

TEL 078-262-5713
FAX 078-262-5122

● ころのケアセンター

〒651-0073
神戸市中央区脇浜海岸通1-3-2
TEL 078-200-3010
FAX 078-200-3017

ニュースレターに関するご意見・ご感想を機構までお寄せください